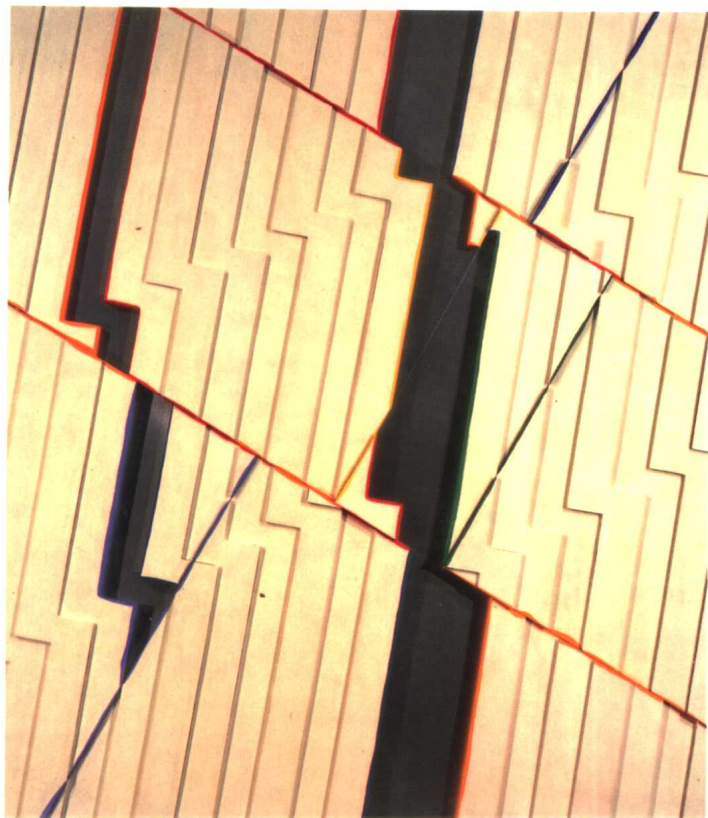


正村公宏

日本経済

衰退は避けられるのか



筑摩書房

正村公宏

日本経済

衰退は避けられるのか

筑摩書房

正村 公宏 (まさむら きみひろ)

1931年、東京生まれ。東京大学経済学部卒業。専修大学経済学部教授。専攻は経済政策・経済体制・日本経済。福祉・教育などを含む経済問題・社会問題の原理的・実証的・歴史的分析を精力的につづけてきた。政府および与野党の政策を厳しく批判し、可能な代替的路線を提供することを意図した評論と提言の活動を4半世紀以上にわたってつづけている。

著書 『現代日本経済論』(日本評論社、1968年)『経済思想の革新』(NHK ブックス、1969年)『知識産業論』(中央経済社、1992年)『経済体制論』(筑摩書房、1978年)『日本経済論』(東洋経済新報社、1978年)『戦後史』(筑摩書房、1985年)『福祉社会論』(創文社、1989年)『現代史』(筑摩書房、1995年)『世界史のなかの日本近現代史』(東洋経済新報社、1996年)『現代の経済政策——混合経済における政府の役割』(東洋経済新報社、1997年)『改革とは何か——どのような社会をめざすのか』(ちくま新書、1997年)など多数

日本経済——衰退は避けられるのか

1997年12月10日 初版第1刷発行

著 者 正 村 公 宏

発 行 者 柏 原 成 光

発 行 所 株式会社 筑 摩 書 房

東京都台東区蔵前2-5-3

振 替 00160 8-4123

郵 便 番 号 111

ISBN4-480-86310-9 C0033

明和印刷/和田製本

© Masamura Kimihiro 1997

Printed in Japan

ご注文・お問い合わせ、及び乱丁・落丁本の交換は下記へ。

〒331 大宮市櫛引町2-604 筑摩書房サービスセンター

TEL 048-651-0053

日本の経済と社会が大きな転換の時代を迎えていることを多くの人間が感じている。しかし、どのような方向に向かつての転換であるのかを見通すことはむずかしい。

我々に必要なのは、計量分析の専門家が試みたがるような、もっともらしい数字の並んだ「予測」ではない。まして、預言者（神の言葉の伝達者だと称する人々）や陰陽家や占星術者が好む「予言」でないことはいうまでもない。必要なのは、日本の経済と社会がどのような問題に直面しているのか、それらの問題を解決するために我々はどのような手段を選択することができるのかという視点に立つて未来を展望する「予見」である。

未来は、過去にすでに起こってしまったさまざまな事象（そのなかには我々が過去に選択してしまった制度・政策・組織が含まれる）に規定され、同時に現在から未来に向けての我々自身の選択的行動に規定される。したがって、「予見」は、「予測」や「予言」のように未来をあたかも確定的であるかのごとく描くものではない。「予見」のなかの未来は、以下の三つの種類の諸要素の組み合わせとしてしか、描くことができない。

第一に、過去にすでに起こっている諸事象からの推論が許される「蓋然性」の高い一連の諸要素。

第二に、多くの偶然によるところが大きい「不確実性」の高い一連の諸要素。

第三に、我々自身の主体的努力によって変わる可能性がある「未確定性」の高い一連の諸要素。

信賴できる「予見」を獲得しようとする試みは、困難の大きさに茫然としてしまうような仕事である。しかし、過去の延長として未来を展望することが可能だという認識（それは過去においてもしばしば誤った認識であった）が支配的であった時代は確実に終わっている。未来を「予見」する努力はいつそう重要になっていく。不完全な地図であっても、致命的な誤りを含んでさえないければ、地図がまったく状態よりはいい。ただし、地図を過信してはならないこと、慎重に模索してまえに進みながらたえず地図を修正する必要があることを、みんなが理解していなければならない。

「予見」が「精密」なものでも「正確」なものでもありえないことは、はじめからわかっている。我々の目標は、「予見」をできるだけ「的確」なものにすることである。我々の社会が直面しつつある問題、さらには近い将来において直面すると考えられる問題を「的確」に把握することができかどうか重要なのである。

それにしても、我々はいきなり未来を語り始めるわけにはいかない。我々は、とりあえず、過去を検討し、現在を観察することから始めなければならない。過去を学べば容易に未来のための「教訓」が得られると考えるのは、じつは危険である。過去の日本人が置かれていた内外の状況と現在の日本人が置かれていた内外の状況は同じではないからである。それにもかかわらず、我々は、過去を学び、現在を観察しなければならない。日本人は過去から現在までの各段階においてどのような問題をつきつけられてきたのか、それらの問題のあるものの解決に成功し、あるものの解決に失敗したのはなぜかということ、あらためて考える必要がある。

私は、およそ一〇年ごとにまとめた日本経済論を書いてきた。一九六八年の「現代日本経済論」（日本評論社）、七八年の「日本経済論」（東洋経済新報社）、八七年の「実践ゼミナール日本経済」（同）であ

る。私の年齢でいえば、それぞれ、三〇代、四〇代、五〇代の作品である。そのあいだに、平行して、「戦後史」や「近現代史」を扱った本や経済体制論・経済政策論の本を幾つか書いた。いずれもそれぞれの時点で日本が直面している問題を提示する意味をもっていったと思うし、私自身の知見を整理し、つぎの仕事への手がかりをつかむためにも有益であった。とくに、一九七八年の『日本経済論』は、同じ年に書いた『経済体制論』（筑摩書房）とともに、私なりの視点・方法・方向を確立する仕事であったように思われる。

七〇年代は日本経済の「高成長」から「中成長」への移行の時期であった。日本の国際関係も国内の経済構造・社会構造ともに大きく変化した。八〇年代から九〇年代にかけて、中央・東南ヨーロッパおよびソ連の共産党独裁が崩壊し、日本の政治構造にも変動が生じた。九〇年代は日本経済の「中成長」から「低成長」への（政府の政策によっては「ゼロ成長」への）移行の時期であったことがまもなく明らかになるだろう。歴代の政府の指導者の誤った国家戦略のために（むしろしばしば的確な国家戦略の不在のために）はかりしれない規模の破壊と犠牲を生み出した日本の一世紀半の「追い付き」型の近代化・産業化の歴史は終わろうとしている。私は七八年の『日本経済論』のなかで「国民的目標の再編成」の必要性和可能性を説いていたが、その種の再編成あるいは転換の必要性和可能性はいまだはいっそう明らかになっているように思われる。しかも、日本経済が直面している課題は、近現代の産業文明の全体が直面している課題のひとつの部分を構成している。

二一世紀の到来は、それ自体としては暦のうえの変化でしかないが、二〇世紀の世界から二一世紀的世界への人類史的な大転換がほとんど不可避であること、しかも二一世紀的世界が具体的にどのようなものになるかは我々がいまつきつけられている多くの深刻な問題とどのように取り組むかに大きく影響されることが、ますます明らかになりつつあるように思われる。過去においてもそうであったが、未来において

はますます、日本経済を世界経済の展望に関連づけて語ることがどうしても必要になるし、経済の問題を政治・社会・文化といった諸要素に関連づけて語ることがどうしても必要になると思われる。

私は、勤務先の大学で（ときには非常勤の講師として招かれた大学で）「経済政策」と「日本経済」という講義を（そしてときには「経済体制」という講義を）担当してきた。勤務先の大学の「日本経済」は、前期に私が日本経済の歴史過程と現状を概観し、後期に同僚であり信頼する友人である鶴田俊正教授が幾つかの重要な主題を取り上げて説明するというかたちの共同講義である（主要な対象は二次生）。

著作も、講義と同様に、たえまない模索の過程である。私は、最良の入門書の要件は、著者の模索の過程をそのまま読者に共有してもらい、現実的意味のある「問題意識」をもってもらうことだと確信している。経済学を学びはじめたばかりの学生や特別の専門知識をもたない一般読者にも理解してもらえる平易な本を書くことは、学問の内容を薄めることではなく、問題の所在を提示する確かな表現を見つけることだと思う。しかし、どこまで成功したかは読者の批判にゆだねるほかない。

この本を書くために多くの専門家の本を参照させてもらった。主要なものは、直接に関連する私自身の著作や各種の統計資料とともに、巻末の文献一覧に掲げてある。

このまえの日本経済論の本からちょうど一〇年目のいま、大転換期の体制論的・政策論的主題に焦点をあわせて過去・現在・未来の日本経済を展望する新しい本を書きおろす機会を与えてくださった筑摩書房の関係者、とくに企画から制作までゆきとどいた配慮をいただいた谷川孝一氏に心から感謝している。

一九九七年一〇月

正村公宏

目次

まえがき

序章 日本経済の課題——何が問題にされなければならないのか—— 3

1 日本の経験 3

2 日本経済分析の視点 6

世界史のなかの日本 経済・社会・政治の相互作用 政府
の役割の再検討 経済における人間の要素

3 日本経済の展望 18

アジア諸国との関係の変化 先発諸国との関係の変化
国内の条件の変化 資源・環境の問題

第1部

第1章 近代国家と近代産業——一九世紀後半—— 33

1 日本の開国 33

第一次産業革命とイギリス 和親条約と修好通商条約

不平等条約体制

2 日本の近代化の要因

40

独立を守った理由 「近世」の日本の蓄積 徳川幕府の
管理貿易 自由貿易と国際競争 近代産業の基盤整備
殖産興業と教育改革

3 近代産業の形成

56

民間企業の発展 繊維工業の成長

4 近代国家の確立

61

大日本帝国憲法 帝国主義の萌芽 日清戦争と日露戦争
「帝国主義論」の誤り 国家の戦略路線の選択

第2章

新興帝国主義の破産——一九〇五—四五年

74

1 社会構造の変動

74

社会問題の深刻化 就業構造の変化 工場法と公害問題
第一次世界大戦の影響

2 対立の先鋭化

84

大正デモクラシー アジアのナショナルリズム ワシントン
ン条約体制 日中関係の変化

3 社会問題

94

「コメ騒動」の衝撃 金本位制復帰の失敗 一九二〇年
代と三〇年代 日本の政治の失敗

4 戦争への道

104

一九三〇年代の危機 軍事費の重圧 戦時体制と国家総
動員 米英との開戦 外交と内政の連動

第3章 再建・改革・経済成長——一九四五—七五年——

1 破壊

117 117

戦争による犠牲と破壊 工業生産と農業生産の縮小

2 再建

122

「復金融資」とインフレ 大戦前の蓄積への依存 ドツ
ジ・ラインと単一レート 新しい体制と生産の回復

3 改革

131

	アメリカの日本占領政策	経済制度の改革	新憲法の制定	新憲法と「大西洋憲章」	社会民主主義と日本人	
4	経済成長	産業合理化政策	大戦後の世界経済と日本	「高成長」の実現	新しい社会問題	政策転換の失敗
	第4章 成熟社会への模索	一九七五—一九五年				
1	衝撃	二つの「ニクソン・ショック」	固定レート制の崩壊	石	油危機とスタグフレーション	
2	中成長への移行	外圧による経済成長の屈折	ミクロの成功とマクロの失敗		供給側の諸条件	労働供給の実態
						需要側の要因
3	成長減速の原因	需要側の条件の変化	経済成長をめぐる政策選択	財政	危機の深刻化	無責任な財政運営
4	政治の混迷					
193						
184						
168						
159						
159						
143						

行政の機能不全と財政の構造的欠陥
マクロの目的意識の重要性
新しい段階への移行

第II部

第5章 国際関係——世界のなかの日本経済

1 大戦前

世界の動向をどう読み取るか
イギリスの世紀と日本
アメリカの市場の重要性
アメリカの国家戦略

203 203

2 アジアとアメリカ

対アジア貿易と対米貿易
平和的發展の可能性
アメリカの影響
「ドル不足」から「ドル流失」へ

213

3 貿易構造の変化

アジアの経済的勃興と日本の貿易
国民経済の貿易依存率
直接投資の変化

225

4 世界の構造変化

アメリカの相対的地位の低下
「社会主義」の崩壊
ヨーロッパにおける統合の進展
アジア諸国の経済発展

235

地球規模の環境問題

第6章

産業構造——国内市場と世界市場

1 経済発展と産業構造

246 246

産業構造変動の要因
分業の再認識

国際貿易と産業構造
貿易と国際

2 消費需要と産業構造

253

技術と設備の導入
滞産業
付加価値と就業人口の構成比

分配構造と産業構造
斜陽産業・停

3 国際貿易と産業構造

264

国際関係と日本の経済発展
直分業の発展

輸出産業の交替
産業内垂

4 産業組織

274

財閥解体と「経営者支配」の確立
「活」 活発な企業間競争の原因
化

幻影であった「財閥復
競争をめぐる状況の変

第7章 国民生活——中流化・都市化・高齢化

1 窮乏からの脱出

国民の平均所得水準の上昇 分配状態の変化 マクロと
ミクロの安定性 権利の保障と情報の増加

287 287

2 実質所得と労働時間

労働時間と実質所得の変化 労働時間と所得の関係

296

3 職業構造の変動と都市化

職業と従業上の地位の変化 地域構造の大変動 東京一
極集中の原因 管理中枢機能の集中

304

4 少子化と高齢化

年齢別人口構成の変化 政府の対応の立ち遅れ 「少子
化」への対応 「暮らし方」を変える 社会の存続の保
証が必要

319

第8章 体制・組織・機構——日本型システムの再検討

1 日本の社会経済体制

社会経済体制のあり方 大戦後の日本の社会経済体制

335 335

2 自由民主主義と社会民主主義…………… 341

経済成長を優先する仕組み 政治構造と政治運動の立ち遅れ
社会保障制度 公害対策と環境保全

3 日本の経営…………… 351

折衷主義の功罪 日本の経営の特徴 長期雇用と年功型
処遇の利点 従業員にとつての日本の経営 日本の経営
の転換期 日本の経営の背景

4 社会経済体制の改革…………… 367

サブシステムとしての日本の経営 ルールにもとづく統治
と管理 社会保障・社会福祉の拡充・強化 分権化と民族
の活力基盤の再構築 二一世紀の改革派の課題

参考文献

379

索引

367

351

341

日本經濟——衰退は避けられるのか

